

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月15日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
【会社名】	株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス
【英訳名】	HITO-Communications Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長グループCEO 安井 豊明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目9番6号
【電話番号】	03 - 5924 - 6075
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 飯島 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目9番6号
【電話番号】	03 - 5924 - 6075
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 飯島 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 5 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 5 期
会計期間	自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日
売上高 (百万円)	17,217	15,826	63,980
経常利益 (百万円)	1,643	932	4,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	938	448	1,885
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	988	543	2,116
純資産額 (百万円)	18,430	19,305	19,085
総資産額 (百万円)	34,174	42,030	42,554
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	52.59	25.14	105.70
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	43.0	42.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が継続することが見込まれます。一方で、ウクライナ情勢・中東情勢等による不透明感に加え、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇が継続し、家計の実質所得の減少や企業のコスト負担の増加など、家計・企業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに、「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を有機的に融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる事業リソースの充実に向けた取り組みを継続しております。具体的には、当社グループ各社が持つ専門性を継続的に高めるとともに、必要に応じて外部リソースを柔軟に活用することで、グループ全体の総合力を高めるとともに事業シナジーの最大化に取り組みます。これにより、雇用機会や新規事業を創出し、社会課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向けて貢献してまいります。

その実践として、「ホールセール」において、中国のサプライチェーンの正常化による生産体制の改善やトレンド商品の販売が好調に推移し前年同期比で増収となった他、「インバウンド」においても、株式会社F M G及び株式会社f m gのグループ化に伴う空港における各種業務及び訪日外国人に対する宿泊先や交通機関等の手配を行うランドオペレーティング業務が前年同期比で増収となりました。一方で、「販売系営業支援」において通信セクターを中心に減収が継続したほか、政府や地方公共団体が推進するワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務の受託が一巡し、前年同期比で大幅に減収となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,826百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は927百万円（前年同期比42.5%減）、経常利益は932百万円（前年同期比43.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は448百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

（アウトソーシング事業）

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社F M G及び株式会社f m gのグループ化に伴い、「インバウンド」において、空港における各種業務が増加した一方、政府や地方公共団体が推進するワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務の受託が一巡し減収となりました。また、「販売系営業支援」において、通信分野を中心に減収となりました。

その結果、売上高は6,565百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は143百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

（人材派遣事業）

当第1四半期連結累計期間においては、需要の拡大が見込まれる空港、ホテル等インバウンド領域、新規領域として物流分野における人材サービスの営業に注力いたしました。しかしながら、政府や地方公共団体が推進する接種会場の運営支援等、新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務の受託が一巡し減収となりました。

その結果、売上高は2,365百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は225百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

(ＥＣ・ＴＣ支援事業)

当第１四半期連結累計期間においては、特にファッションやスポーツ分野でのＥＣ需要の拡大を背景に、蓄積したノウハウを活用して既存クライアントの業績向上や新規運営サイトの拡大に取り組みました。

その結果、売上高は2,744百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は325百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

(ホールセール事業)

当第１四半期連結累計期間においては、秋冬物などトレンド商品の販売が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は3,346百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は225百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産の残高は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比較して523百万円減少して、42,030百万円(前連結会計年度末比1.2%減)となりました。

負債の残高は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比較して743百万円減少して、22,725百万円(前連結会計年度末比3.2%減)となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比較して219百万円増加して、19,305百万円(前連結会計年度末比1.2%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,899,333	17,899,333	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株でありま す。
計	17,899,333	17,899,333	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	—	17,899,333	—	450	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前期（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,900	568	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,838,500	178,385	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,933	—	—
発行済株式総数	17,899,333	—	—
総株主の議決権	—	178,953	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、単元未満株式の買取請求による取得分を含めておりません。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ信託（信託E口）が所有する当社株式56,800株が含まれております。なお、当該議決権の数568個は、議決権不行使となっております。

3. 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が33株含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋1-9-6	100	56,800	56,900	0.32
計	—	100	56,800	56,900	0.32

(注) 他人名義で保有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託（BBT）制度の信託財産として56,800株を拠出	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,462	15,791
受取手形、売掛金及び契約資産	10,877	11,191
商品	553	455
仕掛品	36	42
その他	1,135	1,217
貸倒引当金	17	40
流動資産合計	29,048	28,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,327	1,327
減価償却累計額	565	581
建物及び構築物（純額）	761	746
機械装置及び運搬具	45	45
減価償却累計額	35	36
機械装置及び運搬具（純額）	10	8
工具、器具及び備品	727	746
減価償却累計額	495	517
工具、器具及び備品（純額）	232	228
土地	1,273	1,273
リース資産	78	91
減価償却累計額	74	74
リース資産（純額）	4	17
有形固定資産合計	2,282	2,275
無形固定資産		
のれん	7,595	7,478
ソフトウェア	945	966
その他	113	138
無形固定資産合計	8,654	8,583
投資その他の資産		
投資有価証券	675	689
関係会社株式	331	281
関係会社長期貸付金	191	191
繰延税金資産	708	711
その他	669	649
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	2,568	2,515
固定資産合計	13,505	13,373
資産合計	42,554	42,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,445	6,380
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,416	1,662
リース債務	12	13
未払金	3,493	2,904
未払法人税等	1,526	400
賞与引当金	175	94
役員賞与引当金	12	12
その他	1,038	1,521
流動負債合計	13,220	13,090
固定負債		
長期借入金	9,353	8,715
リース債務	8	18
繰延税金負債	-	1
役員退職慰労引当金	336	348
株式給付引当金	67	71
退職給付に係る負債	354	350
資産除去債務	68	68
その他	59	60
固定負債合計	10,248	9,634
負債合計	23,468	22,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	91	91
利益剰余金	17,336	17,508
自己株式	100	100
株主資本合計	17,778	17,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	79
為替換算調整勘定	19	25
その他の包括利益累計額合計	91	105
非支配株主持分	1,216	1,250
純資産合計	19,085	19,305
負債純資産合計	42,554	42,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	17,217	15,826
売上原価	13,269	12,306
売上総利益	3,947	3,520
販売費及び一般管理費	2,335	2,592
営業利益	1,612	927
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
受取補償金	11	2
違約金収入	19	1
その他	7	11
営業外収益合計	38	16
営業外費用		
支払利息	4	8
支払補償費	0	1
その他	1	1
営業外費用合計	7	11
経常利益	1,643	932
税金等調整前四半期純利益	1,643	932
法人税等	631	404
四半期純利益	1,012	527
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	938	448

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	1,012	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	8
為替換算調整勘定	3	6
その他の包括利益合計	23	15
四半期包括利益	988	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913	462
非支配株主に係る四半期包括利益	74	80

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	85百万円	99百万円
のれんの償却額	129百万円	195百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	313	17.50	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	277	15.50	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	E C ・ T C 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,484	2,467	2,790	2,985	16,728	489	17,217	-	17,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	109	2	0	122	348	470	470	-
計	8,493	2,576	2,793	2,985	16,850	838	17,688	470	17,217
セグメント利益 (注) 1	715	421	250	167	1,554	62	1,617	4	1,612

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	E C・T C 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,565	2,365	2,744	3,346	15,022	804	15,826	-	15,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	55	14	3	84	196	280	280	-
計	6,576	2,420	2,759	3,350	15,107	1,000	16,107	280	15,826
セグメント利益 (注) 1	143	225	325	225	919	12	932	4	927

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	EC・TC支援事業	ホールセール事業		
売上高						
デジタル営業支援	289	—	2,790	—	176	3,256
販売系営業支援	3,577	919	—	—	13	4,510
ツーリズム・スポーツ	471	443	—	—	257	1,172
ホールセール	—	—	—	2,985	—	2,985
セールスビジネス支援	158	1	—	—	—	159
その他(注)2	3,988	1,102	—	—	22	5,113
顧客との契約から生じる収益	8,484	2,467	2,790	2,985	469	17,197
その他の収益(注)3	—	—	—	—	19	19
外部顧客への売上高	8,484	2,467	2,790	2,985	489	17,217

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。
- 2 「その他」には、ワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、政府や地方公共団体の新型コロナウイルス感染拡大対策の関連業務等を含んでおります。
- 3 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	EC・TC支援事業	ホールセール事業		
売上高						
デジタル営業支援	280	—	2,744	—	154	3,180
販売系営業支援	2,640	1,029	—	—	29	3,700
ツーリズム・スポーツ	1,600	798	—	—	547	2,946
ホールセール	—	—	—	3,346	—	3,346
セールスビジネス支援	115	1	—	—	—	117
その他(注)2	1,928	536	—	—	32	2,497
顧客との契約から生じる収益	6,565	2,365	2,744	3,346	765	15,787
その他の収益 (注)3	—	—	—	—	39	39
外部顧客への売上高	6,565	2,365	2,744	3,346	804	15,826

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

2 「その他」には、ワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、政府や地方公共団体の新型コロナウイルス感染拡大対策の関連業務等を含んでおります。

3 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	52円59銭	25円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	938	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	938	448
普通株式の期中平均株式数(株)	17,842,400	17,842,400

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 1 四半期連結累計期間56,800株、当第 1 四半期連結累計期間56,800株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月15日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

島村

哲

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

井上

拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。